

2024年度 大阪市行政協力懇談会 要請事項

公益財団法人ひかり協会 西近畿地区センター事務所

1. 2020年度のがん検診受診率はコロナ禍の影響でそれまでに比べて低下していたことが明らかになっていますが、大阪市ではその後、がん検診の受診率はどのように推移しているでしょうか。可能な範囲で直近の数値をお教えてください。
また保険者ごとの被保険者の検診受診率の差異や傾向がわかるデータはありますでしょうか。もしありましたら、その内容と結果についての考察等をお教えてください。
2. 今年は能登半島地震が発生し、大きな被害が出ています。能登半島地震では福祉避難所の開設が進まなかった状況が明らかになりました。被害者でも障害のある方など災害時には避難が困難な状況が予想される人が少なからずおられます。
2021年の災害対策基本法改正によってあらかじめ対象となる要支援者を指定して公示し、特定された要支援者とその家族のみが直接避難することができる「指定福祉避難所」の仕組みができましたが、大阪市では既に必要な要支援者には個別避難計画に位置付けて、その人の「指定福祉避難所」として特定されているのでしょうか。個別避難計画の作成状況と合わせてお教えてください。
3. 2024年度の改定で人材不足が深刻化している介護保険訪問介護の基本報酬が引き下げられたことに非常に驚いています。その根拠として「加算」を手厚くしたことと、訪問介護の利益率の高さが挙げられていますが、利益率の基となるデータは効率の良い集合住宅併設型の事業所の影響が大きく、地域を一軒一軒訪問する中小事業者の実態が反映されているとは言えません。今回の改定について事業所からはどのような声が聞かれていますでしょうか。事業者の声を丁寧にすくい上げて、引き続き国に改善を要望してください。
4. 「大阪府介護・福祉人材確保戦略2023」によると2019年度～2021年度に府内の外国人介護人材の受け入れ人数は急増しており、取り組みの方向性としても外国人介護人材の受け入れ促進と育成が重点項目の一つに挙げられていますが、それらの取り組みによって大阪市では2022年以降の外国人介護人材の受け入れ人数はどのように推移していますでしょうか。また今後の見通し、数値目標等もありましたら合わせてお教えてください。
5. 2024年12月2日をもって現行の健康保険証が廃止されマイナンバーカードと健康保険証が一体化されますが、メリットがある一方で多くの懸念材料もあり、マイナ保険証の利用率からも普及が進んでいません。様々な機能を統合するメリットもありますが、更新手続きが必要など自ら手続きを行うことが困難な障害者や高齢者にとって、マイナ保険証への移行は大きな負担・不安になっています。
そのような方々が不利益を被ることがないよう当事者の声を各自治体から把握して国に報告し、従来の健康保険証廃止後も誰もが安心して医療にかかることができるよう引き続き必要な手立てを働きかけてください。

6. 近年、公的手続きにおいても様々な場面でデジタル化を推進していますが、障害や高齢のためスマートフォン等の利用が困難な方もいらっしゃいます。
情報格差を解消し、誰もがデジタル化の恩恵を受けられる社会を実現するための取り組みとして、2024年度以降予定されている障害者・高齢者向けの取り組みがありましたらお教えください。
7. 高額障害福祉サービス等給付費支給決定通知書を紛失した被害者がいます。大阪市医療助成費等償還事務センターに問い合わせたところ、再発行はできないとのことでした。高齢化により書類等の管理が困難になる障害者が今後も増加することが予想されます。本人にとって大切な通知であり、ひかり協会の事業にとっても大切な書類となりますので、再発行についてご協力の検討をお願いします。
8. 2024年4月1日改正障害者差別解消法が施行され、対象となる人への合理的な配慮の提供が義務化されました。法律が目指す共生社会の実現には、合理的な配慮とはどういうものか、事業者だけでなく一般市民や障害当事者へのさらなる周知が必要となります。
大阪府ではこれに先駆けて条例で事業者による合理的配慮の提供を義務化し、大阪市でも多くの啓発の取り組みを行っていますが、それらを通じて事業者や市民の法律や障害への理解度・意識など見えてきた課題はありますか、お教えください。